

〔課題名〕 公共牧場の役割と酪農家の経営構想策定調査業務

〔報告書No.〕

〔研究年度〕 平成15年度

〔研究者〕 並木 健二, 畠山 尚史, 寺西 正俊, 清水 克彦

1. 目 的

わが国の畜産は、政策的支援と畜産農家並びに関係者の努力により、国際競争力を有する低コスト経営の確立と安全かつ安心な食糧の安定供給をめざして、経営規模の拡大を進めてきた。しかしながら、既にその規模は労働力および土地利用の観点から、個別経営の許容範囲を超えるものとなりつつある。このような状況のもとで、酪農や肉牛など大家畜経営では、生産性向上のため哺育・育成部門および飼料生産部門を分業化するニーズが高まっており、それとともに公共牧場の果たす役割が期待されている。したがって、わが国における畜産経営の持続的発展方策を検討するにあたり、公共牧場と畜産経営との関わり、とくに労働、土地、資本という従来からの農業生産資源面はもちろんのこと、技術や情報というソフト面での新たな補完関係に着目することが必要であろう。

そこで本調査業務では、第1に北海道における酪農の経営構造について現状を分析し、問題点を明らかにする。第2に公共牧場の利用実態と課題を明らかにするとともに、今後の公共牧場の役割と酪農家の経営構想策定について検討するものとする。

2. 方 法

上記の課題にアプローチするため、第1に主に統計資料の分析を通じて、北海道酪農の現状と課題を明らかにする。第2に、既存資料をもとに北海道における公共育成牧場の利用実態と課題を整理する。第3に、道内5カ所の公共育成牧場の実態調査をもとに、これら牧場での先進的な取組を明らかにする。第4に、以上の考察結果を参考に、今後の公共育成牧場の果たすべき役割とそれを踏まえた酪農経営の展開方向を検討する。

3. 成 果

厳しい経営環境のもとで持続的発展をめざすわが国酪農は、経営規模の拡大過程で土地、労働、資本など生産資源の適正な配分を達成し、より効率的な生産体系を確立することが求められている。とりわけ家族酪農経営では、家族労働力の完全燃焼を目指して経営規模の大型化が図られているが、すでに家族労働力で実現できる適正規模の限界に近づきつつある経営も少なくない。このような状況のもとで、生産工程の分業、つまり外部化により生産体系を効率化する経営が出現してきた。その場合、通年労働が必要な搾乳作業に家族労働力を集中的に投入する一方、搾乳後継牛の哺育・育成や自給粗飼料の生産などを外部化することが一般的である。

これにともない、公共育成牧場に対するニーズの多様化が進展し、それに照応して公共

育成牧場の機能と事業形態も変化しつつある。とくに、搾乳後継牛の供給という公共育成牧場の中心的業務において、酪農経営の支援組織から補完組織への転換が求められ、それは一律的対応から個別農家対応へ、酪農経営の支援から生産過程の分業へ、物的サービスから技術・情報サービスの供給組織へ、という機能面での多様化として具現化している。以下では、前述したような酪農経営と公共育成牧場の新たな関係を踏まえて、今後の公共育成牧場の果たすべき機能を整理する。

1) 一律的対応から個別農家対応へ

公共育成牧場の中には、預託農家のニーズを正確に把握するための積極的な取組がみられるとともに、預託農家個々の経営状況に応じて利用方法を選択できる公共育成牧場も出てきた。したがって、経営規模拡大過程にある酪農家では、哺育・育成部門を安心して外部化し、分散しがちな限りある労働力を成牛の飼養管理や自給粗飼料の生産・調製などに集中的に投入できるようになった。また、搾乳後継牛市場において需給が逼迫することが予測されるなかで、預託方式の多様化にともない、公共育成牧場は搾乳後継牛の需給調整の場ともなりつつある。

2) 酪農経営の支援から生産工程の分割へ

この生産工程における外部化の進展は、わが国酪農が自己完結型の家族経営から企業の経営に移行する段階にあることを物語っている。これは、生産部門の一部を外部化しても、経営が成立する自立的酪農家が増加してきたことの傍証といえよう。また、道外牛の預託頭数が増加することは、北海道がその恵まれた農業生産資源を有するがゆえに、これまで以上に重要な搾乳後継牛の供給基地として位置づけられてきたともいえる。したがって、北海道の酪農家は自らの経験と地域資源を活かし、生乳生産ばかりではなく、搾乳後継牛の供給を通じて、これまで以上に安定した所得を確保することもできよう。

3) 物的サービスから技術・情報サービスの供給組織へ

とくに、公共育成牧場における物的サービスから技術・情報サービスの供給組織への移行は、公共育成牧場の利用価値を高めるとともに、地域酪農の持続的発展にとって欠かすことの出来ない変化であるといえる。近年における農業構造改革のもとでは、いわゆる「プロ農業経営」を「担い手」とし、その育成・確保が焦眉の課題となっている。そして、これら「担い手」に焦点を絞った支援策を体系的に整備することが検討されている。いま最も求められている支援策は、個々の経営形態に適用できる技術・情報であり、その伝達機関としての公共育成牧場における地域に密着した取組が期待される。

4. キー・ワード

公共牧場，外部化，経営支援，経営補完